

令和4年9月27日

所 属 長

会 津 若 松 市 長

令和5年度予算編成方針について（通知）

このことについて、財務規則第7条の規定により、令和5年度予算編成方針を下記のとおり決定したので通知する。

記

1 本市を取り巻く状況と国の動向

（1）本市の状況

本市における新型コロナウイルス感染症の影響は依然として継続しており、収束は未だに見通せず、先行きは不透明な状況にある。

加えて、ロシア・ウクライナ情勢や円安を背景に、資源・エネルギー価格などの物価高騰が続いており、本市においても基幹産業である農業分野や観光分野をはじめ、市民生活に多大な影響が及んでいる。

市はこうした事態に対して、市民の生活と地域経済を守ることを最優先に、今年度も当初予算に加え、9月追加補正まで既に7回にわたる補正予算を編成し、様々な対策を講じてきたところである。

また、本市の少子化・人口減少は深刻化してきており、令和3年の出生数725人は、「第2期会津若松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において目標値としている毎年の出生数839人と比較して114人下回っており、社会動態と併せて毎年千人以上の人口減少が続いていることから、課題解決に向けた対策が急務となっている。

今後においても新型コロナウイルス感染症の影響などにより、税収の大幅な増加は見込めない中で、社会保障費などの財政需要の増加、円安や金利の上昇傾向に伴う財政負担の増加が見込まれ、本市の財政運営は厳しい状況が続くものと想定されるが、将来のまちづくりに向け、本格化している庁舎整備や会津若松地方広域市町村圏整備組合における廃棄物処理施設の整備を着実に推進するとともに、少子化・人口減少対策、公共施設マネジメント、脱炭素化などの課題に対応し、さらに市民に身近なインフラ整備等を計画的に進めることにより市民生活の安全・安心を確保していく必要がある。

（2）国の動向と地方財政

社会保障をはじめとする様々な行政サービスは、国の政策と密接に結びついており、本市の財源についても、地方交付税を根幹とする地方財政制度によって支えられている。

国においては、「経済財政運営と改革の基本方針2022」において、地方の一般財源総額実質同水準ルールを維持する一方で、新型コロナウイルスの感染収束後、「早期に地方

財政の歳出構造を平時に戻す」としており、現時点において、令和5年度における地方創生臨時交付金は示されていない。

今後においても、感染症対策や物価高騰対策を含め、国の動向を十分注視していく必要がある。

2 令和5年度予算編成方針

本市は、市民が安心して豊かに暮らし続けていくことのできる地域社会を目指し、安定的な財政基盤の構築に努めながら、市民生活の向上のために必要な事業を推進するとともに、感染症対策や物価高騰対策により、暮らし・雇用・事業者を守る取組を行ってきたところであるが、感染症や物価高騰による影響は、今後も継続するものと見込まれ、引き続き、国や県と歩調を合わせながら、的確な対策を講じていくことが必要である。

また、庁舎整備やごみ焼却施設をはじめとする新たな廃棄物処理施設の整備など、将来にわたり市民生活を支え、本市発展に資する重要な事業を着実に推進するとともに、持続的発展と魅力あるまちづくりのため、SDGsの実現を目指しながら、安全・安心の確保や子育て・教育環境の充実をはじめ、産業振興や本市の地方創生の取組である「スマートシティ会津若松」の実現に向けた「デジタル田園都市国家構想」の推進、さらに、喫緊の課題である少子化・人口減少対策に取り組んでいく必要がある。

こうした各種事業の推進に市債を有効活用していくため、令和4年度からは実質公債費比率により市債管理を行い、必要な公共投資と健全な財政運営の両立を図ることとしていることから、引き続き、中・長期的な財政見通しを踏まえた予算編成を行っていくことが重要である。

令和3年度決算剰余金により財政調整基金は適正水準に回復したものの、市を取り巻く状況は依然として厳しく、本年度策定した中期財政見通しにおいて、令和5年度は、財政運営の根幹である市税はコロナ禍以前の水準と同程度まで回復する見込みである一方、歳出面においては、社会保障費の増加をはじめ、エネルギー価格等の高騰に伴う経費の増加などが見込まれることから、当初予算編成にあたっては、財政調整基金を活用した上で、見込みうる最大限の一般財源を配分するものであり、こうした状況を踏まえ、各部局において十分にマネジメントを行いながら、次の視点により予算編成に取り組まれない。

(1) 社会経済状況を踏まえた事業の構築

感染症等の収束が見通せない状況ではあるが、「新しい生活様式」が日常生活に定着してきたことを踏まえ、ウィズコロナを前提とした感染防止策と地域経済活動の両立、エネルギーや食料品などの価格高騰対策など、社会経済状況に対応した取組が必要である。

各部局においては、これまで実施してきた感染症対策はもとより、従来実施してきた様々な事業についても、徹底した検証と見直しを行い、感染症をはじめ、物価高騰などの状況の変化に柔軟に対応しながら、真に必要な事業の構築を図ること。

(2) 第7次総合計画の着実な推進

魅力あるまちの実現のためには、市民ニーズに的確に応えるとともに、事務事業の不断の見直しを行いながら、時代の変化に柔軟に対応していくことが必要である。

各部局においては、第7次総合計画に掲げる「ひとが輝くまち」「ともに創るまち」「つなぎ続くまち」の3つのまちづくりのコンセプトを踏まえながら、各政策目標の実現に向け、効果的な事業を構築し、将来にわたり持続的な行財政運営が可能となるよう、後年度の財政負担についても十分留意しつつ、未来に向けた施策の展開を図ること。

また、「デジタル田園都市国家構想」を踏まえた「スマートシティ会津若松」の発展・深化を図るとともに、人口減少や少子高齢化等の課題に立ち向かうため、地方創生の取組を継続することとし、本市の第2期地方創生総合戦略に掲げる4つの柱を踏まえながら、前例にとらわれずに創意工夫を行い、本市の発展につながる取組をスピード感を持って推進すること。

(3) 行財政改革の取組の推進と部局マネジメントの強化

本市が地域活力を維持し、発展していくためには、限られた行政資源の中で必要な行政サービスを展開し、自治体経営の視点をもって行財政改革の取組を着実に進めていく必要がある。

各部局においては、財源には限りがあることを再認識したうえで、十分にマネジメントを行いつつ、部局横断的な視点で、類似・重複事業の整理、統合等を含めて、内部管理経費の削減や事業の再構築を行うこと。また、自主財源の増加を図るため、未利用地の利活用や広告事業などに積極的に取り組み、使用料等の負担水準の適正化についても検討を行うとともに、デジタルガバメントや働き方改革を踏まえた行政サービスの質の向上と業務の効率化を図るなど、最少の経費で最大の効果が発揮されるように努めること。

3 中期財政見通し及び公債費負担適正化計画の進行管理

「中期財政見通し」及び「公債費負担適正化計画の進行管理」については、別紙のとおりである。

4 一般財源の配分額

令和4年度当初予算では、地方創生臨時交付金を活用して新型コロナウイルス感染症対策経費を措置していたが、現時点で令和5年度の地方創生臨時交付金については示されていないことから、一般財源総額が令和4年度当初予算との比較で4億2,581万円の減少となる見込みであり、一般枠の配分額については、72億247万円とし、令和4年度当初予算との比較で1億6,247万円の減少となる。

今回配分する一般財源は、現時点において最大限に見込んだ上で配分するものであることから、配分枠を超える要求は認めない方針であり、枠内での要求となるよう、緊急性や費用対効果を十分精査し、優先順位を明確にすること。

また、少子化・人口減少対策については本市において喫緊の課題であることから、行政評価で事業効果が高いと認められるものについては、配分額を追加する考えである。

なお、今後、一般枠については、国の新たな新型コロナウイルス感染症対策や地方財政計画の公表・重大な制度変更等、本市の一般財源に大きな影響が生じることが見込まれた場合には、配分額を調整する考えである。

○令和5年度一般財源及び配分内訳

(単位：千円)

| | | | | |
|---|----------------------------|------------|---------|-----------|
| ① | 令和5年度の一般財源 | 31,083,712 | | |
| ② | 人件費、公債費等 (= 枠外経費) | 11,651,082 | | |
| ③ | 配分総額 (①-②) | 19,432,630 | | |
| | 各部局別一般財源配分額 (= 特殊要素 + 一般枠) | | | |
| | 企画政策部 | 730,968 | 会 計 課 | 7,025 |
| | 財 務 部 | 139,391 | 監査事務局 | 834 |
| | 総 務 部 | 294,016 | 議会事務局 | 41,205 |
| | 市 民 部 | 3,393,275 | 選挙管理委員会 | 136,000 |
| | 健康福祉部 | 9,566,364 | 農業委員会 | 91 |
| | 観光商工部 | 351,179 | 教育委員会 | 2,362,158 |
| | 農 政 部 | 257,814 | 上下水道局 | 963,211 |
| | 建 設 部 | 1,189,099 | | |

○令和4年度当初予算との比較

(単位：千円)

| 項 目 | 令和4年度当初予算 | 令和5年度配分枠 | 比 較 |
|----------------|------------|------------|-------|
| ①一般財源 (②+③) | 31,509,526 | 31,083,712 | ▲1.4% |
| ②枠外経費 | 11,729,312 | 11,651,082 | ▲0.7% |
| うち 地方創生 | 50,550 | 80,000 | 58.3% |
| ③配分総額 (= 枠内経費) | 19,780,214 | 19,432,630 | ▲1.8% |
| うち 特殊要素 | 12,415,278 | 12,230,160 | ▲1.5% |
| うち 一般枠 | 7,364,936 | 7,202,470 | ▲2.2% |